

学校研究・学部研究を通して育まれる教師の資質・能力

～児童生徒の探究的な学びを促す教師の探究的な学び～

熊本大学教育学部附属特別支援学校

教諭 四方田 愛美

Keyword：情報活用能力，探究的な学び，チームアプローチ

I テーマ設定の理由

本校では、令和2年度から3年間、「情報活用能力を發揮して未来社会を切り拓く知的障がいのある児童生徒の育成」という研究テーマのもと研究を進めてきた。

『情報活用能力』とは、すべての学習の基盤となる資質・能力である。具体的には、情報を集めたり、整理・比較したり、発信・伝達したりできる力であり、情報活用能力が身に付くと、自分で問題を発見・解決したり、自分の考えを形成したりできるようになるとされている。私達は、3年間、「知的障がいのある児童生徒に求められる情報活用能力とは、どのような力なのか」そして、「その力をどのように育成すればよいか」について明らかにすることを目的に、理論と実践を往還させながら研究活動に取り組んだ。その結果、児童生徒の情報活用能力を育むための授業力が高まったのと同時に、私達教師自身の情報活用能力にまつわる資質・能力が高まったのである。

本分科会の「特別支援教育に係る人材育成」というテーマを受け、昨年度まで3年間研究部として取り組んできた私に提案できることは何かを考えたとき、上記「学校研究・学部研究」という研究活動の推進であると考えた。この研究活動を通して育まれた教師の資質・能力、研究活動を推進するに当たり私自身が大切にしたこと、効果的だった要因等について「人材育成」の視点で振り返ることで、今後の特別支援教育に係る人材育成に寄与できるのではないかと考えた。

II 取組の実際

1. 探究的な学びを促す授業づくり

『情報活用能力』を育成するのに効果的とされているのが、「情報活用能力ベーシック（図1）」である。これは「情報活用能力」を授業で意識して育成しやすくすることを目的に、日本教育情報化振興会が整理したものである。総合的な学習の時間における探究的な4つの学習プロセスをベースに、【振り返り・改善】を加えた五つのステップで構成されている。

この5ステップを様々な教科に用いるには、授業で意識して指導することが必要で、それには職員間の「共通理解」が重要となる。共通理解のツールとして「情報活用能力ベーシック」は効果的であった。

この「情報活用能力ベーシック」を用いて授業づくりを行った小学部算数科「かたちをみつけよう」の概



図1 一般社団法人日本教育情報化振興会

小学校版情報活用能力ベーシック

要を、五つのステップに沿って紹介する。

① 課題の設定

【まるちゃん、さんかくくん、しかくくん からおねがい】 → 「僕達の好きな形を集めて、洋服に模様を付けてほしい」

②情報の収集③整理・分析

【形を見つけよう】

見本の形を手元に持ち、照らし合わせたり比べたりしながら形を見つけ、タブレットで撮影する。

④まとめ・表現

【見つけた形を発表しよう】

見つけた形について、なぜその形を「丸、三角、四角」と思ったのか、理由や考えを表現する。

⑤振り返り・改善

【まるちゃん、さんかくくん、しかくくんの洋服に模様を付けよう】

課題達成や学んだことのよさや楽しさを感じる。

以上のようなストーリーをもった、問題解決型の授業を行うことで、児童の探究的な学びを促した。この授業づくりの営みを通して、教師は情報活用能力についての理論を学び、情報活用能力を効果的に育成するための実践力を磨いていった。

2. 意識や意欲等心理面を支えるコーディネート

この研究を始めた当初、職員の間では「また新しい事やるの」「よく分からない」といったネガティブな声が上がった。研究部として、研究を進めていく際に私が大切にすることは、職員が「やらされている」と感じるのではなく、主体的に「やろう」と思える研究と

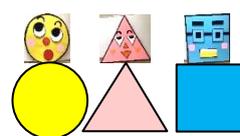


図2 課題を明確にするためのキャラクター

なるように、コーディネートすることだった。自分もよくわからないから、チームでアプローチし、共に学び、共に成長できるようにがんばろう！という前向きなスタンスで研究を進めた。また、「負担が偏らないように」、「みんなが自分事として考える」、「チームとして共通認識、共通理解を促す」を大事にし、学部職員みんなで授業を検討したり議論したりする時間をじっくりもつようにした。そして、こまめな対話を心がけ、研究部としての私の思いや考えを、丁寧に伝えるようにした。

Ⅲ 結果

3年間の研究を終えた昨年度末、学部職員に対して研究の成果を問うアンケートを実施した。その結果、「情報活用能力の視点が身に付いた」、「児童が主体的・能動的に学ぶ授業ができた」、「教育課程や教えるべき内容等まで、深く考えることができた」「全員で授業づくりや議論ができ、理解を揃えることができた」等の声をもらった。結果について以下の3点で整理した。

1. 教師自身の「情報活用能力」の向上

[ICT 活用指導力]、[問題解決する力]、[人にわかりやすく伝える力]等の情報活用能力を磨くことができ、情報活用能力の視点をもつことができた。児童生徒に育成したい力を教師自身が身に付けたことで、児童生徒にも情報活用能力を育成しやすくなった。

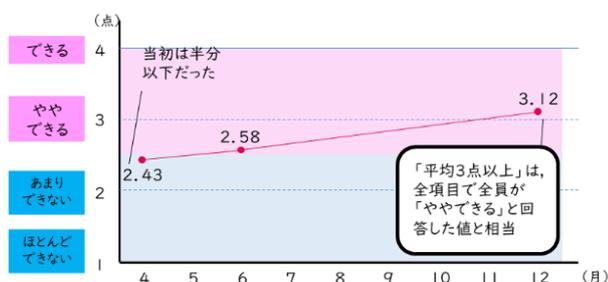


図3 ICT活用指導力チェックリスト平均スコアの変遷
〔合計値〕(2020年度)

2. 授業力の向上

熊本大学の前田康裕先生より「熊大附特の先生が、自分自身の授業改善という問題解決型の学習をしていた」と評していただいたように、教師が明らかにしたいことに一丸となってチームアプローチした結果、「情報活用能力を育成し、教科等の学習効果を高める授業」ができるようになった。

3. 資質・能力の向上

1.において、情報活用能力が向上したと述べたが、汎用的な力である「情報活用能力」を磨き、研究を成し遂げる過程において、今回の研究だけに留まらない、

教師として欠かせない資質・能力を磨くことができた。具体的には、児童生徒のために学び、仲間と協働し、粘り強く課題達成や問題解決に立ち向かう力、主体的探究的に学ぶ力である。

以上、教師としての育ちを促すことができたという点からも、人材育成ができたと言える。

Ⅳ 考察

やらされる研究にせず、自ら学ぼう、仲間とともに頑張ろうと思える研究にしたいと願い、心理面を支えるコーディネートが心がけたことを述べた。人材が育つためには、意識や意欲等の心理的な安定があってこそ、理論と実践の往還で明らかにしたいことを追究する営みが成り立つと感じる。心理面を支え、教師が、主体的探究的に学ぶ意欲を持つことで、教師としての資質・能力が高まり、結果的に人材育成につながるものと考えられる。

本提案は、研究活動を通じた人材育成の事例であった。研究活動は、一緒にやる仲間がいて、共通のゴールに向かい、共通言語を持ち、最後に発表・表現の場があることで、人材育成を図るのに適していると考えられる。

大学附属校として、研究成果の普及は使命である。研究内容や実践及び成果を書籍等に掲載したり、研究発表会や学界の場で発表したりして、この使命を果たすことは、広い意味で人材育成につながるものと考えられる。今回、九特連研究大会において発表の機会をいただき、紙面やオンラインで提案ができたことも、微力ながら県内外の特別支援に携わる教員の人材育成につながるものと期待する。

「人材育成」に付いている「計画的」という言葉に関して、この提案で示すことは難しく、どのようにすれば「計画的」な人材育成につながるのかを検討したり考察したりするに至らなかった。計画的に、着実に特別支援教育に係る人材を育成する方法やノウハウは、一職員レベルではなく、組織的に検討していく必要があると感じる。一つ言えるのは、人材育成を進めていくためには、心理面と知識・技能を併せて育むという観点から、知識を積み上げ、実践を重ねることのみに取り組むのではなく、合間に個々の心理面へのアプローチ（例：ストレスマネジメント研修や福利厚生工夫等）を計画的に組み込むという視点は大事なのではないかと考える。

《引用・参考文献》

- ・『熊本大学教育学部附属特別支援学校令和3年度研究報告』, pp 7-14, 2021
- ・『熊本大学教育学部附属特別支援学校研究紀要第34集』, pp 34-35, 2022

特別支援教育における人材を育成するための校内体制づくり

～教務主任の立場からの取組を通して～

沖縄県宜野湾市立はごろも小学校 教諭 志良堂 弥

Keyword: 人材育成, 校内体制, 自立活動

I 目的

1. はじめに（問題の所在）

文科省（2022）が行った学校基本調査報告書において近年、特別支援教育へのニーズの高まりから公立小・中学校における特別支援学級の在籍者数及び通級による指導を受けている児童生徒の数は年々増加しており、それに伴い、特別支援学級の担任の人材確保並びに通常学級の担任の特別支援教育に対する理解がより一層求められている。

沖縄県においても、同様の傾向が見られ、年々特別支援学級数は増加している。

本校は総児童数 897 名、37 学級の大規模校で、そのうち知的障害特別支援学級 3 学級、自閉・情緒障害特別支援学級 5 学級、言語学級 1 学級、特別支援学級は計 9 学級設置されている。10 年前の開校当初と比較すると、当時は知的障害特別支援学級と自閉・情緒障害特別支援学級を合わせて 3 学級であったことから、今後、通常学級においても特別支援教育を必要としている児童が増えていくことが予想される。

本校の職員の実態を知るために、学級担任または専科担当として配置されている教員 40 名に聞き取り調査を行った。そのうち特別支援学校教諭免許状を所持している教員の数は 11 名（28%）、今年度を除き特別支援学級担任または通級指導教室担当を過去に経験している教員の数は 14 名（35%）であった。

このことから、学校全体で特別支援教育に対する理解と特別支援教育に携わる教員の専門性の確保が課題となっている。

2. 研究の目的

本研究では、教務主任という立場から全教員に向けて特別支援学級の様子を知る機会や教材・教具に触れる機会を意図的に作り、働きかけをしていくことで、教員の特別支援教育に関する理解を深め、今ある校内体制をよりよくすることを目的とする。

II 方法

1. 自立活動の指導のためのチェック表での実態把握
本校では今年度から特別支援学級入級、または特別支援教育支援員の申請、その他発達に関して気にな

る児童について相談する際には、沖縄県中頭教育事務所（2022）が作成した「校内就学（教育支援）の手引き」の中にある「自立活動の指導のためのチェック表」を使うことで、教員が共通した視点で児童の実態把握を行えることをねらいとした。

2. 「ワク好きタイム」で相互交流

学年会に参加すると、職員から他の学年の様子が分からない、または情報が入ってこないなどコミュニケーションを取る機会がなかなか持てていないという職員の声をよく耳にする。そこで、職員会議や終礼といった全体が集まる場の隙間時間を利用して、職員同士が交流する場を設けることにした。主に職員の間関係を活性化させることをねらいとするため、自立活動における指導を参考に活動内容を決めていく。

3. 公開授業や特別支援学級の補充を通して知る機会

テーマと教科を学校全体で揃えて、特別支援学級で校内研究に取り組んだ。そこで、特別支援学級担任一人一人が授業を公開し、管理職や通常学級担任、専門スタッフに特別支援学級内の授業の様子を観てもらい機会とする。また、特別支援学級担任が休務した際の補充について、9 月から通常学級担任へ協力してもらうことで、直接、特別支援学級児童と関わる体験をしたことがない先生にとっても特別支援学級児童と関わる機会となる。

III 結果

1. 自立活動の指導のためのチェック表による実態把握

情報として知っているだけでなく、8 月に実際に自分に当てはめて書く機会を設けた。すると、これまで該当児童が在籍していない理由で使用したことがない教員から「〇〇の項目にチェックが多いことが分かった。」という声や「学級の児童に当てはめる前に、実際にやってみてイメージが少しもてた。」などの肯定的な意見が出てきた。一方、「チェックが多すぎて分からない。」といった否定的な意見も出てきた。

過去に就学や支援員申請等で書いたことのある教員からは「子どもを見る視点がもてた。」という声や「苦手なものに優先順位を付けて見るようになった。」など経験を重ねたからこそ見えてくる意見も出てきた。

2. 「ワク好きタイム」で相互交流

振り返りも入れた10分内の時間で安部博志氏が考案したトーキングゲームという対人関係ゲームをやってもらった。やる前は同学年でも初めての活動ということもあり緊張している様子であった。しかし、活動が進むにつれて笑い声や座らずに直立した状態で、活動に参加する職員の姿が見られた。中には、別の学年に席を自ら移す姿も見られた。活動後の振り返りでは、「〇〇先生はドラマが好きだなんてびっくりした。」、「子ども同士の関係を日頃どうやって作っているのか、これまで意識したことがなかった。」、「会議の印象が変わった。」「明日使いたいから貸してほしい。」などの感想があった。「この教材、次回使えないかしら。」と新たな教材を持ってくる職員まで出てきた。

3. 公開授業や特別支援学級の補充を通して知る機会

研究授業を参観することで、特別支援学級の学年経営や学級経営を見てもらうよい機会となった。管理職だけでなく、専門スタッフへも声をかけることで、児童を全職員で育てる・見守る環境づくりに繋がった。

9月から通常学級担任や専科の教員にも協力してもらい、特別支援学級の補充に入ってもらった。最も多い教員で6回となっている。「間違っただけを取ってしまった時、どこまで許していいのかの線引きに悩む。」、「勉強に取り組ませるための手だてが知りたい。」といった子どもたちの情報がないまま補充に入ることが難しいという否定的な声や「今後、低学年担任はできないとか、高学年担任はやらない、特別支援学級担任はやったことないなど、何か壁みたいなのをなくしていきたい」、「支援学級児童との触れ合う機会と授業の様子を知ることができた。」などの肯定的な声も聞こえてきた。

IV 考察

今回、年間を通して教務主任という立場から職員へ特別支援教育を推進していく長期的な取組であることから、本研究を通して教員の特別支援教育に関する専門性の向上については明らかにすることはできなかった。中原(2023)の言葉にあるように「人材開発・組織開発の取組は、遅効性効果と言われるように、しばらく時間が経ってからでないとも効果が表れないものが少なくない。」と述べている。さらに、中原(2023)は「人々が心理的安全性を感じながら、対話を行っていくこと。人々の中に対話を紡ぎ出すことが、組織開発では最も重要である。」とも述べている。

「自立活動におけるチェック表」の活用において職員は、以前の自分と今の自分を比較することができているような発言をしていたことから、児童の実態把握をする視点として、共通の土台を持つことでコミュニケーションが取りやすくなったと考える。しかしながら、まだ不安を感じる声もあったことから、全体研修や学年会などで、自立活動の意義について引き続き周知していく必要がある。

「ワク好きタイム」については、活動後の先生方が言った「会議の印象が変わった」という言葉にもあったように、今学校に必要なことは教員が生き生きと働ける仕組みづくりではないだろうか。勿論、伝達事項もあるので仕方がないが、会議という場が一方的な伝達のみだけでなく、双方に会話がある、自分の意見が言える場を今後も引き続き作っていくことで、いつの間にか安心感と共感する態度が育ち、職員間が助け合っていく組織づくりへと繋がっていくはずだ。そうした学校は、子ども達にとっても居心地がよい学校になると考える。今後の課題としては、タイムスケジュールの管理と話し合うメンバー構成の選定、何よりも「ワク好きタイム」の内容を明確にし、負担なく継続して取り組んでいけることが必要となる。

特別支援学級の補充については、通常学級担任の特別支援教育に関する専門性を高めていく上で、特別支援学級担任と通常学級担任が互いに学び合い、学校全体で特別支援学級在籍児童を支える環境づくりに繋がると考える。けれども、配慮が必要な児童の情報共有は大きな課題でもある。そこで、個別の指導計画をデータで確認したい時に見ることができると隣の教室にいる特別支援学級担任とティームティーチングをしながら、児童に対する関わり方や指導方法を学ぶなど、補充の仕組みについて改善する必要性が出てきた。

これらの取組を通して、学校全体で特別支援教育に対する一定の理解を得ることができたと考える。

特別支援教育は特別な子どもにのみ向けた教育ではない。自立活動の指導内容からも分かるように、困っている人すべてに当てはまるものだ。結果を求めすぎず、困っている児童や職員に寄り添いながら、特別支援教育という視点で今ある校内体制をよりよくしていきたい。

《引用・参考文献》・中原淳『人材開発・組織開発コンサルティング』p158, p179, ダイヤモンド社, 2023

・文部科学省、『学校基本調査報告書』, 2022 など